

認定個人情報保護団体の認定等に関する指針

(目的)

第1条 この指針は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第37条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が行う認定個人情報保護団体の認定に係る審査基準を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この指針において使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「施行令」という。）において使用する用語の例による。

(認定の申請)

第3条 施行令第9条第1項の申請書は、別記様式第1号によるものとする。

(認定の基準)

第4条 認定は、施行令第9条第1項の申請書及び同条第2項の添付書類に記載された事項について審査し、次の各号のいずれにも適合していると認められるときに行う。

(1) 法第39条第1号関係

ア 苦情処理規則を策定し、以下に掲げる事項を含むこと。

- (ア) 苦情処理の目的
- (イ) 苦情処理の実施体制
- (ウ) 苦情処理組織の責務
- (エ) 苦情処理結果等の記録・保存及び集計結果の公表（参考様式に準ずること。）
- (オ) 人材育成のための研修等
- (カ) 取り扱う苦情の範囲
- (キ) 苦情処理の受付窓口
- (ク) 苦情処理に係る手続き

イ 個人情報保護指針又は個人情報保護指針の策定計画が策定されていること。

(2) 法第39条第2号関係

ア 苦情処理及び対象事業者に対する情報提供を行うための組織が存在すること。

イ 苦情処理及び対象事業者に対する情報提供を行うために必要かつ適切な人員等を整備していること。

ウ 苦情処理について公正な第三者の意見を踏まえることができる体制を整備していること。

エ 認定業務を適正かつ確実に行うに足りる基本となる財産を有するか、又は認定業務を実施するために必要な収入を確保する見込みであること。

(3) 法第39条第3号関係

認定業務以外の業務を行っている場合には、当該業務を行うことによって認定業務が不公正になるおそれがないこと。

(重要事項変更届)

第5条 施行令第9条第3項の届出書は、別記様式第2号によるものとする。

(廃止届)

第6条 施行令第10条の届出書は、別記様式第3号によるものとする。

附 則

この指針は、平成17年4月1日から施行する。

別記様式第1号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

名称
代表者の氏名 印

認定個人情報保護団体認定申請書

個人情報の保護に関する法律第37条第1項の規定により、認定個人情報保護団体の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名
- 2 認定の申請に係る業務を行おうとする事務所の所在地
- 3 認定の申請に係る業務の概要
- 4 添付書類
 - (1) 定款、寄附行為その他の基本約款
 - (2) 認定を受けようとする者が法第38条各号の規定に該当しないことを誓約する書面
 - (3) 認定の申請に係る業務の実施の方法を記載した書類
 - (4) 認定の申請に係る業務を適正かつ確実に行うに足りる知識及び能力を有することを明らかにする書類
 - (5) 最近の事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録その他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）
 - (6) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類
 - (7) 対象事業者の氏名又は名称を記載した書類及び当該対象事業者が認定を受けようとする者の構成員であること又は認定の申請に係る業務の対象となることについて同意した者であることを証する書類
 - (8) 認定の申請に係る業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書類
 - (9) その他参考となる事項を記載した書類

別記様式第2号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

名称
代表者の氏名 印

認定個人情報保護団体に係る重要事項変更届出書

認定業務に係る事項に変更を生じたので、個人情報の保護に関する法律施行令第9条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更に係る事項

名称	(変更後)	(変更前)
住所	(変更後)	(変更前)
代表者又は管理人の氏名	(変更後)	(変更前)
認定の申請に係る業務を行おう	(変更後)	(変更前)
とする事業所の所在地		
(注) 変更のある項目についてのみ記載		

2. 変更に係る理由

令第9条第2項第3号に掲げる書類に記載した事項に変更があったときは、その理由

3. 添付する変更後の書類

(記載事項に変更のあった令第9条第2項第2号から第4号まで、第6号又は第8号の書類名を記載する。)

別記様式第3号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

名称
代表者の氏名 印

認定個人情報保護団体に係る業務廃止届出書

認定業務を廃止したいので、個人情報の保護に関する法律第40条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 名称
2. 住所
3. 代表者又は管理人の氏名
4. 法第42条第1項の申出の受付を終了しようとする日
5. 認定業務を廃止しようとする日
6. 認定業務を廃止する理由

参考様式

年度 苦情処理に関する実績報告

報告年月日 平成 年 月 日
名称
代表者の氏名

1. 年度苦情処理実績

(1) 苦情処理件数

本年度受付件数	件
うち解決件数	件
(うち団体自身の調査のみで解決)	件
うち未解決件数 (a)	件
うち解決不能件数	件

前年度未済件数	件
(うち今年度未未済件数) (b)	件

今年度未未済件数 (a + b)	件
------------------	---

(2) 受付ツール別件数

電話	件
来訪	件
郵便等	件
FAX	件
Eメール等	件
合計	件

(3) 苦情内容件数

利用目的の特定	件
利用目的による制限	件
適正な取得	件
その他	件
合計	件

2. 上記以外(相談・問い合わせ)件数 件